



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月22日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月24日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,290	△8.4	10,194	△7.9	2,535	△25.5	2,791	△22.3	1,747	△33.7
2021年3月期第2四半期	11,237	—	11,071	—	3,402	—	3,592	—	2,637	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,218百万円 (△56.5%) 2021年3月期第2四半期 5,101百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	74.42	—
2021年3月期第2四半期	112.28	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	200,761	56,141	28.0
2021年3月期	192,918	56,200	29.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 56,141百万円 2021年3月期 56,200百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	97.00	117.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	25,012,800株	2021年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,523,766株	2021年3月期	1,523,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	23,489,034株	2021年3月期2Q	23,489,092株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) 自己資本規制比率	12
(3) 連結損益計算書の四半期推移	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化の影響により、一部の都道府県で緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置が適用されたことで、企業収益の減少や雇用情勢の悪化など、先行き不透明な状況で推移しました。

また、海外においては、ワクチン接種の普及によって経済活動の規制が緩和され景気に回復傾向が見られましたが、変異株の流行や感染再拡大のリスクを抱え、予断を許さない状況が続きました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、米国のバイデン政権による巨額のインフラ投資計画を好感して上昇基調で始まったものの、5月の連休明けには、米国のインフレ懸念を嫌気して下落し、5月13日の日経平均株価(終値)は、およそ4ヶ月ぶりに28,000円を割り込みました。8月に入ると国内企業の業績が事前予想を上回ったことで上昇基調となりましたが、8月中旬には新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の増加や変異株拡大による経済正常化の遅れが懸念され日経平均株価は下落しました。9月に入り菅前首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことで、新政権への政策期待から日経平均株価は上昇し、9月14日には1990年8月以来31年ぶりの高値(終値ベース:30,670円10銭)となりました。その後、9月下旬には中国の大手不動産企業の過剰債務問題により投資家心理が悪化し下落する局面もあり、期末にかけて不安要素を残しつつ、9月30日の日経平均株価(終値)は29,452円66銭(前期末比0.9%上昇)で取引を終了しました。

一方、米国株式市場は、雇用統計等の経済指標が市場予想を上回る回復を示したことから上昇基調で始まり、ダウ工業株30種平均(終値)は5月7日に34,777ドル76セントとなりました。6月中旬には、FOMC(米国連邦公開市場委員会)で利上げ時期の前倒しが示唆されたことを受けて、ダウ工業株30種平均は、一時的に33,000ドル台前半まで下落しました。8月に入ると新型コロナウイルス感染症のワクチン接種進展にともなう経済正常化や良好な企業業績に加え、8月下旬に開催された経済政策シンポジウム「ジャクソンホール会議」において、FRB(米国連邦準備制度理事会)のパウエル議長がテーパリング(量的金融緩和の縮小)の年内開始に言及しつつも、早期の政策金利引き上げは実施しない方針を示したことが好感され、ダウ工業株30種平均は上昇しました。しかしながら、9月に入ると中国の大手不動産企業の過剰債務問題や米国連邦政府の債務上限問題などを背景に相場は軟調な地合いに転換し、9月末のダウ工業株30種平均(終値)は33,843ドル92セント(前期末比2.6%上昇)で取引を終えました。

当社グループの中核事業を担う岩井コスモ証券株式会社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、引き続き、Web会議システム「Zoom」を活用し、Webセミナーや毎日の市場解説の配信など、ITを活用した情報サービスの提供に注力しました。また、5月には基幹業務システムを自社システムから株式会社野村総合研究所が提供するASP型(共同利用型)のシステムに移行し、制度変更等に対応する法的リスクの軽減やBCP対策の強化などシステムの信頼性向上を図りました。

この様な取り組みに加え、対面取引・コールセンター取引を中心に、預り資産残高積上げの観点から、中長期に安定した収益が期待できる債券型ファンド「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」の販売に注力するとともに、昨今注目されているSDGsの達成や社会課題の解決に資する事業活動をおこなう企業を中心に投資する投資信託の取り扱いを強化しました。

一方、インターネット取引では、サービス強化を目的として本部組織を新設するとともに、8月には「25歳以下株式手数料無料化プログラム」を導入し、若年層のお客様の資産形成をサポートする新たなサービスの提供を開始いたしました。

この結果、当社グループの営業収益は102億90百万円(対前年同期比8.4%減少)、純営業収益は101億94百万円(同7.9%減少)となりました。一方、販売費・一般管理費は、基幹業務システムの移行に伴う支出があったものの、賞与などの変動費項目の減少を主因として76億59百万円(同0.1%減少)となり、経常利益は27億91百万円(同22.3%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億47百万円(同33.7%減少)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取り扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は44億8百万円(対前年同期比4.0%増加)となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、国内外の株式を中心に23億43百万円(対前年同期比8.5%減少)となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株券の手数料は42百万円(対前年同期比49.4%減少)となりました。一方、債券の手数料は1億8百万円(同894.2%増加)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では1億50百万円(同58.9%増加)となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に5億99百万円(対前年同期比3.3%増加)となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に13億14百万円(対前年同期比31.1%増加)となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は44億87百万円の利益(対前年同期比17.5%減少)となりました。一方、債券等トレーディング損益は3億71百万円の利益(同36.0%減少)となり、その他のトレーディング損益8百万円の損失(前年同期は27百万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は48億50百万円の利益(対前年同期比19.0%減少)となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に10億32百万円(対前年同期比2.2%増加)となりました。一方、金融費用は95百万円(同42.1%減少)となり、差し引き金融収支は9億36百万円(同10.9%増加)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、基幹業務システムの移行に伴う支出があったものの、賞与をはじめとする変動費項目の減少を主因として、76億59百万円(対前年同期比0.1%減少)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に2億55百万円の利益(対前年同期比34.8%増加)となりました。

(特別損益)

特別損益は、基幹業務システムの移行に伴う費用の計上を主因として2億50百万円の損失となりました(前年同期は47百万円の損失)。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,007億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて78億43百万円増加しました。主な要因としては、現金・預金が35億92百万円増加、預託金が16億35百万円増加したことに加え、信用取引資産が15億79百万円増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,446億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて79億2百万円増加しました。主な要因としては、受入保証金が20億81百万円減少、未払法人税等が16億24百万円減少したものの、預り金が90億63百万円増加したことが挙げられます。

純資産合計は561億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて59百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	11,198	14,791
預託金	101,364	102,999
顧客分別金信託	101,000	102,500
その他の預託金	364	499
トレーディング商品	1,986	1,950
商品有価証券等	1,980	1,944
デリバティブ取引	5	6
約定見返勘定	1,186	832
信用取引資産	49,934	51,514
信用取引貸付金	47,340	49,678
信用取引借証券担保金	2,593	1,835
有価証券担保貸付金	752	447
借入有価証券担保金	752	447
立替金	8	290
短期差入保証金	8,719	8,907
未収収益	1,283	1,375
その他の流動資産	624	823
貸倒引当金	△5	△7
流動資産計	177,054	183,927
固定資産		
有形固定資産	1,811	1,797
建物	215	232
器具備品	1,052	1,023
土地	541	541
その他	1	1
無形固定資産	562	676
ソフトウェア	562	676
その他	0	0
投資その他の資産	13,489	14,359
投資有価証券	11,823	12,523
長期差入保証金	706	701
繰延税金資産	835	364
その他	292	933
貸倒引当金	△169	△163
固定資産計	15,863	16,834
資産合計	192,918	200,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	169	726
商品有価証券等	160	725
デリバティブ取引	8	0
信用取引負債	18,668	22,626
信用取引借入金	10,383	15,531
信用取引貸証券受入金	8,284	7,095
有価証券担保借入金	4,150	2,493
有価証券貸借取引受入金	4,150	2,493
預り金	52,961	62,025
顧客からの預り金	47,617	49,522
その他の預り金	5,344	12,502
受入保証金	45,848	43,766
短期借入金	3,300	3,300
未払法人税等	2,078	453
賞与引当金	1,256	855
その他の流動負債	1,006	898
流動負債計	129,439	137,146
固定負債		
社債	4,000	4,000
繰延税金負債	2,506	2,692
その他の固定負債	334	343
固定負債計	6,840	7,035
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	437	437
特別法上の準備金計	437	437
負債合計	136,717	144,620
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	36,873	36,342
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	50,065	49,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,135	6,606
その他の包括利益累計額合計	6,135	6,606
純資産合計	56,200	56,141
負債・純資産合計	192,918	200,761



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,238	4,408
委託手数料	2,560	2,343
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	94	150
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	580	599
その他の受入手数料	1,002	1,314
トレーディング損益	5,988	4,850
株券等トレーディング損益	5,436	4,487
債券等トレーディング損益	579	371
その他のトレーディング損益	△27	△8
金融収益	1,010	1,032
営業収益計	11,237	10,290
金融費用	165	95
純営業収益	11,071	10,194
販売費・一般管理費	7,668	7,659
取引関係費	939	919
人件費	4,195	3,857
不動産関係費	724	756
事務費	1,117	1,435
減価償却費	366	358
租税公課	210	190
その他	114	139
営業利益	3,402	2,535
営業外収益	194	260
営業外費用	4	4
経常利益	3,592	2,791
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	70	0
投資有価証券売却益	12	—
特別利益計	82	0
特別損失		
システム移行に伴う費用	130	250
特別損失合計	130	250
税金等調整前四半期純利益	3,544	2,540
法人税、住民税及び事業税	1,269	339
法人税等調整額	△362	452
法人税等合計	907	792
四半期純利益	2,637	1,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,637	1,747

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,637	1,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,464	470
その他の包括利益合計	2,464	470
四半期包括利益	5,101	2,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,101	2,218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費・一般管理費に計上しておりました広告宣伝費等の一部を、受入手数料等から控除しております。また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の受入手数料が166百万円、トレーディング損益が2百万円、金融収益が0百万円それぞれ減少しましたが、販売費・一般管理費も同額の170百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。また、利益剰余金の前期首残高にも影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

・基幹業務システムの移行に伴う表示方法の変更

前連結会計年度において、顧客からの投資信託の買付約定の未決済分のうち投信会社との決済が完了している取引について、流動資産の「立替金」に含めて表示しておりましたが、基幹業務システムの移行に伴う処理方法の変更により、第1四半期連結会計期間より流動資産の「約定見返勘定」に含めて表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来の表示方法により流動資産の「立替金」と表示していた1,005百万円は、「約定見返勘定」1,005百万円として組み替えております。

また、外国証券の売買代金に関しまして、基幹業務システムの移行に伴う処理方法の変更により、第1四半期連結会計期間より「立替金」と「預り金」を相殺して表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来の表示方法により流動資産の「立替金」及び流動負債の「預り金」が115百万円減少しております。

・資産除去債務

前連結会計年度において独立掲記しておりました「資産除去債務」につきまして、金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より表示方法を変更しております。

流動負債の「資産除去債務」は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

固定負債の「資産除去債務」は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「資産除去債務」として表示しておりました149百万円は流動負債の「その他」149百万円として組み替えております。また、固定負債の「資産除去債務」として表示しておりました185百万円は固定負債の「その他」185百万円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより明瞭に表示するために「トレーディング損益」を「株券等トレーディング損益」「債券等トレーディング損益」「その他のトレーディング損益」に区分して表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の四半期連結損益計算書についても組み替えを行い、「トレーディング損益」5,988百万円について、その内訳として「株券等トレーディング損益」5,436百万円、「債券等トレーディング損益」579百万円、「その他のトレーディング損益」△27百万円を区分して表示しております。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
委託手数料	2,560	2,343
(株券)	(2,395)	(2,274)
(債券)	(0)	(0)
(受益証券)	(164)	(68)
(その他)	(0)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	94	150
(株券)	(83)	(42)
(債券)	(10)	(108)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	580	599
その他の受入手数料	1,002	1,314
合計	4,238	4,408

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
株券	2,541	2,364
債券	13	111
受益証券	1,637	1,892
その他	45	39
合計	4,238	4,408

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

	前第2四半期末 (2020年9月30日)	当第2四半期末 (2021年9月30日)	前事業年度末 (2021年3月31日)
基本的項目 (A)	44,058	45,686	44,535
補完的項目 (B)	692	902	859
その他有価証券評価差額金(評価益)	284	459	417
金融商品取引責任準備金	403	437	437
一般貸倒引当金	4	5	4
控除資産 (C)	4,474	5,050	4,730
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	40,277	41,538	40,665
リスク相当額 (E)	4,972	5,433	5,172
市場リスク相当額	272	348	242
取引先リスク相当額	1,139	1,302	1,237
基礎的リスク相当額	3,560	3,782	3,692
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	809.9	764.5	786.2

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2020. 7. 1 2020. 9. 30)	前第3四半期 (2020.10. 1 2020.12. 31)	前第4四半期 (2021. 1. 1 2021. 3. 31)	当第1四半期 (2021. 4. 1 2021. 6. 30)	当第2四半期 (2021. 7. 1 2021. 9. 30)
営業収益					
受入手数料	2,034	2,367	2,566	2,206	2,201
委託手数料	1,203	1,411	1,443	1,175	1,167
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	88	35	17	30	120
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	217	375	498	362	237
その他の受入手数料	523	544	606	637	676
トレーディング損益	2,867	2,948	2,786	2,324	2,525
株券等トレーディング損益	2,658	2,677	2,614	2,112	2,374
債券等トレーディング損益	197	291	197	219	151
その他のトレーディング損益	11	△20	△25	△7	△1
金融収益	536	544	537	525	506
営業収益計	5,437	5,860	5,890	5,056	5,233
金融費用	92	78	76	47	48
純営業収益	5,344	5,781	5,813	5,009	5,185
販売費・一般管理費	3,801	3,903	3,912	3,903	3,755
取引関係費	476	488	474	488	431
人件費	2,076	2,152	2,171	1,885	1,971
不動産関係費	357	374	363	385	370
事務費	557	573	564	768	666
減価償却費	180	180	173	193	164
租税公課	96	92	103	97	92
その他	56	40	61	82	57
営業利益	1,543	1,878	1,901	1,105	1,430
営業外収益	26	176	36	218	42
営業外費用	4	0	55	1	3
経常利益	1,566	2,054	1,883	1,322	1,468
特別利益	—	—	△33	0	—
特別損失	130	189	65	239	11
税金等調整前四半期純利益	1,435	1,864	1,784	1,082	1,457
法人税、住民税及び事業税	698	316	854	43	295
法人税等調整額	△380	249	△496	291	161
四半期純利益	1,117	1,298	1,426	747	1,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,117	1,298	1,426	747	1,000